

健全化比率DB (釧路市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年
			釧路市	釧路市	釧路市	釧路市	釧路市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	0.28	0.40			
	1-002	実質赤字比率 *	0.29	0.42			
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.30	-11.30			
	1-004	(参考)公営比率 *	-7.69	-5.48			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	-7.98	-5.68			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	-7.41	-5.08			
	1-007	連結実質赤字比率 *	-7.70	-5.26			
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.30	-16.30			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	14.72	14.52			
	1-010	実質公債費比率 *	14.18	14.02			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	14.85	14.64			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)					
	1-013	将来負担比率	224.8	211.8			
	1-014	将来負担比率 *	235.4	221.1			
	1-015	補正将来負担比率	224.8	211.8			
	1-016	修正将来負担比率	235.4	221.1			
	1-017	補正修正将来負担比率					
	1-018	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	3.69	3.44		
	1-019	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	18.04	18.14			
	1-020	標準財政規模増減率(5年)	10.21	16.42			
	1-021	補正標準財政規模増減率(5年)	6.14	12.41			
	1-022	人口増減率(5 (本年度/5年前)	0.81	0.77			
	1-023	人口増減率(5 (本年度/5年前)					
	1-024	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	-5.50	-5.50			
	1-025	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	都市IV-1	都市IV-1			
	1-026	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	0.27	0.40			
	1-027	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	-7.41	-5.08			
	1-028	実質公債費比率(3ヵ年平均)	14.7	14.5			
	1-029	将来負担比率	224.8	211.8			
	1-030	将来負担比率					
実質赤字比率	2-031	実質赤字比率	-	-			
	2-032	連結実質赤字	7.4	5.1			
	2-033	実質公債費比率(3ヵ年平均)	14.7	14.5			
	2-034	将来負担比率	224.8	211.8			
	2-035	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	0.27	0.40			
	2-036	実質赤字比率(総務省)	-	-			
	2-037	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.28	0.40		
	2-038	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.29	0.42		
	2-039	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.30	-11.30			
	2-040	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	130,221	190,089	
	2-041	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D	(本年度分)	47,262,233	47,427,538	
	2-042	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C	(本年度分)	45,518,519	45,794,287	
2-043	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,743,714	1,633,251		
2-044	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計		
2-045	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	126,336	188,631		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	音別歯科診療所	音別歯科診療所事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	1,396			
2-044		一般会計等3	会計名	動物園事業特別	動物園事業特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	3,885	62			
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	130,221	190,089		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	-7.41	-5.08		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	7.41	5.08		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	-7.41	-5.08		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	-7.70	-5.26		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.30	-16.30		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	-7.69	-5.48		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	-7.98	-5.68		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	-3,503,341	-2,410,936		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	47,262,233	47,427,538		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	45,518,519	45,794,287		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,743,714	1,633,251		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	130,221	190,089	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	12,466	40,026	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	①	①	
	3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	国民健康保険音	国民健康保険音別診療所事業特別会計	
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	0	1		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	⑤		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健特別会	老人保健特別会計		

3-093	公営事業3	実質収支額	-309,308	51,241		
3-094	公営事業4	事業区分	②	③		
3-095	公営事業4	会計名	介護保険特別会	後期高齢者医療特別会計		
3-096	公営事業4	実質収支額	214,268	30,365		
3-097	公営事業5	事業区分	⑦	②		
3-098	公営事業5	会計名	駐車場事業特別	介護保険特別会計		
3-099	公営事業5	実質収支額	0	154,114		
3-100	公営事業6	事業区分	0	⑦		
3-101	公営事業6	会計名		駐車場事業特別会計		
3-102	公営事業6	実質収支額		0		
3-103	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	公営事業7	会計名				
3-105	公営事業7	実質収支額				
3-106	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	公営事業8	会計名				
3-108	公営事業8	実質収支額				
3-109	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	公営事業9	会計名				
3-111	公営事業9	実質収支額				
3-112	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	公営事業10	会計名				
3-114	公営事業10	実質収支額				
3-115	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	公営事業11	会計名				
3-117	公営事業11	実質収支額				
3-118	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	公営事業12	会計名				
3-120	公営事業12	実質収支額				
3-121	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	公営事業13	会計名				
3-123	公営事業13	実質収支額				
3-124	法適1	会計名	釧路市病院事業	釧路市病院事業会計		
3-125	法適1	資金不足・剰余額	-2,418,419	-1,880,099		
3-126	法適2	会計名	釧路市水道事業	釧路市水道事業会計		
3-127	法適2	資金不足・剰余額	1,665,144	2,070,938		
3-128	法適3	会計名	釧路市工業用水	釧路市工業用水道事業会計		
3-129	法適3	資金不足・剰余額	133,437	114,445		
3-130	法適4	会計名	釧路市下水道事	釧路市下水道事業会計		
3-131	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	法適5	会計名	釧路市公設地方	釧路市公設地方卸売市場事業会計		
3-133	法適5	資金不足・剰余額	-332,576	-268,156		
3-134	法適6	会計名	釧路市設魚揚場	釧路市設魚揚場事業会計		
3-135	法適6	資金不足・剰余額	-3,086,954	-2,913,900		
3-136	法適7	会計名	0	0		
3-137	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	法適8	会計名	0	0		
3-139	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	法適9	会計名	0	0		
3-141	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	法適10	会計名	0	0		
3-143	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	釧路市港湾整備	釧路市港湾整備事業會計		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	488,380	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	0	0		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-164	81	法非適2	會計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	-3,503,341	-2,410,936		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	14.72048	14.51784			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	14.7	14.5			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	14.62868	15.34802			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	15.34802	14.18475			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	14.18475	14.02075			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	14.85340	14.63650			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	5,755,049	6,179,177			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	6,179,177	5,494,433			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	5,494,433	5,443,285			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	48,105,376	48,631,869			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	45,853,531	46,709,927			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	2,251,845	1,921,942			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	8,764,520	8,371,451			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	48,631,869	47,262,233			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	46,709,927	45,518,519			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	1,921,942	1,743,714			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	8,371,451	8,527,450			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	47,262,233	47,427,538			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	45,518,519	45,794,287			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	1,743,714	1,633,251			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	8,527,450	8,604,477			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	9,905,743	10,460,493			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額	(前々年度分)	3,317,016	2,810,943			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	349,469	353,049			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	935,037	846,969			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	12,304	79,174			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	2,247,344	2,091,664			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	2,666,633	2,201,846			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	3,585,500	3,727,323			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	130,219	233,992			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,214	1,220			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	133,610	115,406			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	24,949,215	25,412,039			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	20,904,316	21,297,888			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	2,251,845	1,921,942			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	95,268	66,946		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	4,103	4,103		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	236,515	207,744		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)		0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務	(前々年度分)	0		
4-247		その他これらに準ずると認めら	(前々年度分)	495,737	464,815	
4-248		利子補給に係るもの	(前々年度分)	103,414	103,361	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前年度分)	10,460,493	10,275,869	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前年度分)	2,810,943	2,968,736	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(前年度分)	353,049	69,706	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前年度分)	846,969	650,750	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(前年度分)	79,174	56,822	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	2,091,664	1,821,859	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	2,201,846	2,187,483	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前年度分)	3,727,323	3,944,483	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元)	(前年度分)	233,992	431,889	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	1,220	1,217	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	115,406	140,519	
4-263		⑮ 標準税収入額等	(前年度分)	25,412,039	25,546,823	
4-264		⑯ 普通交付税額	(前年度分)	21,297,888	19,971,696	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前年度分)	1,921,942	1,743,714	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳				
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前年度分)	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利	(前年度分)	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立	(前年度分)	66,946	66,946	
4-271		地方公務員等共済組合が建設	(前年度分)	4,103	2,049	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の	(前年度分)	207,744	209,399	
4-273		損失補償又は保証に係る債務	(前年度分)		0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務	(前年度分)		0	
4-275		その他これらに準ずると認めら	(前年度分)	464,815	340,815	
4-276		利子補給に係るもの	(前年度分)	103,361	31,541	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(本年度分)	10,275,869	10,027,068	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(本年度分)	2,968,736	3,042,820	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(本年度分)	69,706	218,840	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(本年度分)	650,750	685,069	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(本年度分)	56,822	73,965	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	1,821,859	1,705,549	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	2,187,483	2,020,513	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(本年度分)	3,944,483	4,226,411	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元)	(本年度分)	431,889	412,433	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	1,217	1,217	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	140,519	238,354	
4-290		⑮ 標準税収入額等	(本年度分)	25,546,823	25,042,149	
4-291		⑯ 普通交付税額	(本年度分)	19,971,696	20,752,138	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(本年度分)	1,743,714	1,633,251	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳				
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(本年度分)	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利	(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立	(本年度分)	66,946	65,439	

	4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	2,049	2,049			
	4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	209,399	214,800			
	4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
	4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
	4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	340,815	337,427			
	4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	31,541	65,354			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	224.836	211.833			
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	224.8	211.8			
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	235.435	221.136			
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	224.836	211.833			
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	235.435	221.136			
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	200,905,801	192,182,226			
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	113,815,927	109,942,195			
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	87,089,874	82,240,031			
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	47,262,233	47,427,538			
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	45,518,519	45,794,287			
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,743,714	1,633,251			
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	8,527,450	8,604,477			
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	38,734,783	38,823,061			
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		123,358,154	121,228,515		
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額		3,564,915	3,062,670		
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額		30,819,076	27,391,082		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額		4,002,623	3,765,303		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額		19,792,465	18,925,446		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	15,865,227	15,398,274		
	5-322			地方道路公社		0	0		
	5-323			土地開発公社		3,389,806	3,462,728		
	5-324			第三セクター等		12,475,421	11,935,546		
	5-325			連結実質赤字額		3,503,341	2,410,936		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額		0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金		2,907,731	1,029,840		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	19,379,565	18,960,466		
	5-329				うち都市計画税	11,152,038	10,704,692		
	5-330			基準財政需要額算入見込額		91,528,631	89,951,889		
	5-331		A	将来負担額	合計	200,905,801	192,182,226		
	5-332		B	充当可能財源等	合計	113,815,927	109,942,195		
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	87,089,874	82,240,031		
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	8,527,450	8,604,477		
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	38,734,783	38,823,061		
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		0.27	0.40		
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		-7.41	-5.08		
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		14.7	14.5			
6-339			将来負担比率		224.8	211.8			
6-340			実質赤字比率	-	-				
6-341		総務省公表比率	連結実質赤字比率		7.4	5.1			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		14.7	14.5			
6-343			将来負担比率		224.8	211.8			
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.13	0.20			
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		-3.63	-2.51			
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		5.69	5.67				
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		90.21	85.63				

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	0.24	0.36		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	-6.54	-4.51		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	10.26	10.19		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	162.57	153.97		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	0.33	0.48		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	-8.91	-6.13		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	13.98	13.83		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	221.54	208.93		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	0.66	0.98		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	-17.73	-12.39		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	27.81	27.96		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	440.82	422.49		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	0.69	1.01		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	-18.48	-12.85		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	28.99	29.02		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	459.48	438.45		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	130,221	190,089		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	-3,503,341	-2,410,936		
6-366		実質公債費負担額	5,494,433	5,443,285		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	87,089,874	82,240,031		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	96,541,741	96,045,405		
6-369		(2)歳入一般財源等	53,571,333	53,413,135		
6-370		(3)基準財政需要額	39,310,727	39,361,908		
6-371		(4)基準財政収入額	19,756,166	19,465,653		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	189,539	187,569		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		0.13		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		0.13		
	7-375	早期健全化基準		0.00		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		2.20		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		2.30		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		2.33		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		2.43		
	7-380	早期健全化基準		0.00		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-0.20		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		-0.16		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-0.22		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		-13.00		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		-14.30		
	7-386	修正将来負担比		-13.00		
	7-387	補正修正将来負担比率		-14.30		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		59,868		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		1,092,405		
	7-390	実質公債費負担額		-51,148		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-4,849,843		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		165,305		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		275,768		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-110,463		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		-496,336		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		-158,198		
	7-397	基準財政需要額		51,181		
	7-398	基準財政収入額		-290,513		

7-399

住民基本台帳人口（2012(H24)年度より外国人人口を含む）

-1,970

団体指定・健全化比率DB

釧路市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>